

枚方市の財政事情

(第二部)

令和7年度版



枚方市 ひこぼしくん

枚方市

第二部 統一的な基準による地方公会計の整備について

基礎編

1. 地方公会計の意義	1
2. 地方公会計の取り組みの経過	1
3. 統一的な基準による地方公会計の整備	2
4. 財務書類4表について	3
(1) 財務書類4表とは	3
① 貸借対照表	3
② 行政コスト計算書	4
③ 純資産変動計算書	4
④ 資金収支計算書	4
(2) 各表の関連	5

財務書類の活用

5. 国の報告書を踏まえた指標等による分析	6
6. 比較分析	6
(1) 比較対象都市の抽出	6
(2) 財務状況の比較	6
① 資産形成度	7
② 世代間公平性	9
③ 持続可能性(健全性)	10
④ 効率性	12
⑤ 自律性	13
(3) 分析のまとめ	14
7. 一般会計等財務書類4表	15
8. 全体財務書類4表	21
9. 連結財務書類4表	25

第二部

統一的な基準による

地方公会計の整備について

基礎編

1. 地方公会計の意義

地方自治体の会計制度が、いわゆる現金主義会計の考え方から大きく転換しつつあります。

地方自治体の会計処理は、明治以来、約1世紀にわたって現金主義会計で行われてきました。現金主義会計は、納めていただいた税金等の現金の使いみちを予算に定め、その結果を決算としてまとめて住民に説明するという目的を長い間果たしてきました。しかしながら、地方自治体を取り巻く財政環境が厳しさを増している中で、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、国（総務省）は、この現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方及び手法を活用した、発生主義会計に基づく財務書類等の開示を推進してきました。

この地方公会計は、現行の会計処理では見えにくい資産・負債等のストック情報や行政サービスの実施にかかるコスト情報などを明らかにしていくことを目的としています。

本会計制度を導入することで地方自治体の財務マネジメントを強化し、説明責任の履行とともに、財政の効率化・適正化をより一層推進していくことが求められています。

2. 地方公会計の取り組みの経過

本市では、旧自治省が平成13年に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて、平成13年度決算から「貸借対照表」と「コスト計算書」を作成し、公表を行ってきました。

しかしながら、この方式では、「道路や公園など使い続ける資産と売却予定の資産（道路の残地など）が同じ項目で表示されている」「なんらかの事情で納入の見込みがない税金などの未収金も資産計上されている」「決算統計情報を使っているため寄附物件が資産に反映されない」などの課題がありました。

一方、地方分権の進展に伴い、地方公共団体にはこれまで以上に責任ある行財政運営が求められ、住民に対するわかりやすい財務情報の開示が不可欠となってきました。こうした状況を踏まえ、総務省が設置した「新地方公会計制度研究会」が平成18年5月に新たな公会計制度の整備についての報告書を公表し、さらに、平成19年10月には、同研究会を発展させた「新地方公会計制度実務研究会」による報告書が公表されました。これらの報告を受け、総務省は平成19年10月17日付け自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、人口3万人以上の都市については平成20年度決算に基づく財務書類4表の整備を求めました。

本市はこの要請を1年前倒しして取り組み、平成19年度決算より地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表しました。しかしながら、この時点においては、作成のモデルが「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」のほか、複数の方式が併存していました。公会計では、財務書類等を他団体と比べることで財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することが可能となりますが、その尺度が複数存在することで、比較分析が困難な状況でした。

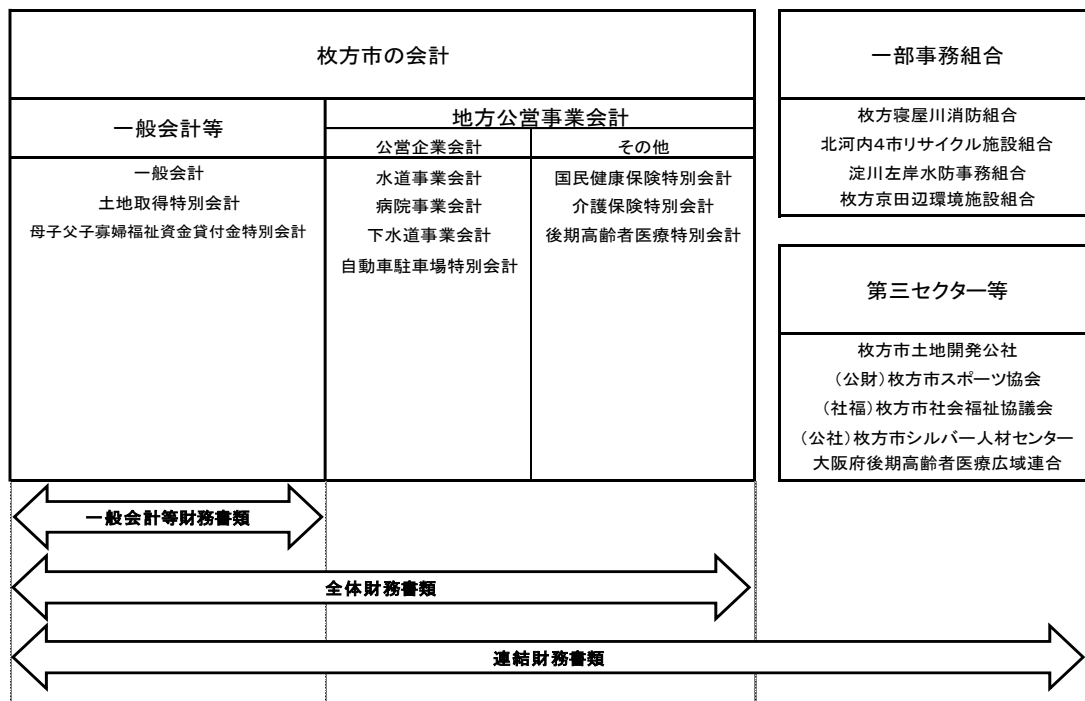
3. 統一的な基準による地方公会計の整備

その後、総務省より平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、貸借対照表・行政コスト計算書などの財務書類を、全ての地方公共団体において統一的な基準により作成するよう要請がありました。このことにより、地方公会計においては、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保などの取り組みが一層促進されることとなります。

本市は、上記の要請を受け、他の自治体に先駆けて平成27年度決算より国の統一的な基準による一般会計等の財務書類4表を作成・公表し、また、平成28年度決算では一般会計等に加え、全体財務書類、連結財務書類の作成に取り組みました。

さらに平成29年度以降は、普通会計決算に基づき、財務書類4表を作成・公表するだけでなく、国の報告書を踏まえた指標等による比較分析を行うこととしました。

【参考】 財務書類4表作成の対象範囲



4. 財務書類4表について

(1) 財務書類4表とは

総務省から示された統一的な基準に基づいて作成する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表です。各表の作成の基本的な考え方は、以下のとおりです。

なお、以下の説明は、一般会計等を対象とした財務書類4表についてのものであります。

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成したもので、借方（左側）に科目ごとの住民サービスを提供するための保有資産額を表示しており、貸方（右側）に、その資産を取得するにあたっての負債や純資産の内部構成を表示しています。

● [資産の部]

固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して表示しています。

有形固定資産の欄には、主に長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地や建物について、学校や清掃工場などの事業用資産、公園や道路などのインフラ資産に分類して表示しています。

無形固定資産の欄には、各種システムなどの資産を表示しています。

投資その他の資産の欄には、企業会計や第三セクターなどへの出資金や基金の現在高、長期延滞債権などの資産を表示しています。

流動資産の欄には、基金のうち財政調整基金や減債基金の残高、現金預金、現年度に調定をしたものに係る未収金などを表示しています。

● [負債の部]

固定負債の欄には、翌々年度以降支払予定の地方債残高、基準日で特別職を含む職員が自己都合退職した場合の退職手当相当額であ

<借方>	<貸方>
資産の部	負債の部
固定資産	固定負債
有形固定資産	地方債
事業用資産	長期未払金
インフラ資産	退職手当引当金
物品	その他
無形固定資産	流動負債
ソフトウェア	1年以内償還予定地方債
投資その他の資産	未払金
投資及び出資金	賞与等引当金
長期延滞債権	預り金
長期貸付金	その他
基金	純資産の部
徴収不能引当金	固定資産等形成分
流動資産	余剰分（不足分）
現金預金	
未収金	
基金	
財政調整基金	
減債基金	
徴収不能引当金	

る退職手当引当金、物件の引き渡しが終わる費用の分割払いにおける未払金のうち翌々年度以降の支払額である長期未払金などを表示しています。

流動負債の欄には、翌年度支払予定の地方債元金償還額、未払金、翌年6月支給賞与のうち当該年度中に支払義務が発生した金額である賞与等引当金などを表示しています。

● [純資産の部]

固定資産等形成分の欄には、資産形成のために充当した資源の蓄積を表示しています。

余剰分（不足分）の欄には、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表示しています。

なお、多くの団体ではこの数値がマイナスになることが予想されます。それは、多くの団体で恒久減税の補てん措置である減税補填債や普通交付税の補てん措置である臨時財政対策債など、資産形成を伴わない地方債を発行していることや、退職手当引当金に対する十分な積立てを行っていないことによるものです。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成したもので、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような経費にどれくらいのコストがかかっているか、また、このような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを表示しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成したもので、資産から負債を差し引いた残余である純資産が、行政活動にかかるコスト、市税・補助金収入による増減でどのように変動したかを表示しています。

固定資産等の変動（内部変動）の欄には、内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を表示しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成したもので、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分別により表

示しています。

業務活動収支の欄には、人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出、市税や国府等補助金などの業務収入、災害復旧などの臨時支出を表示しています。

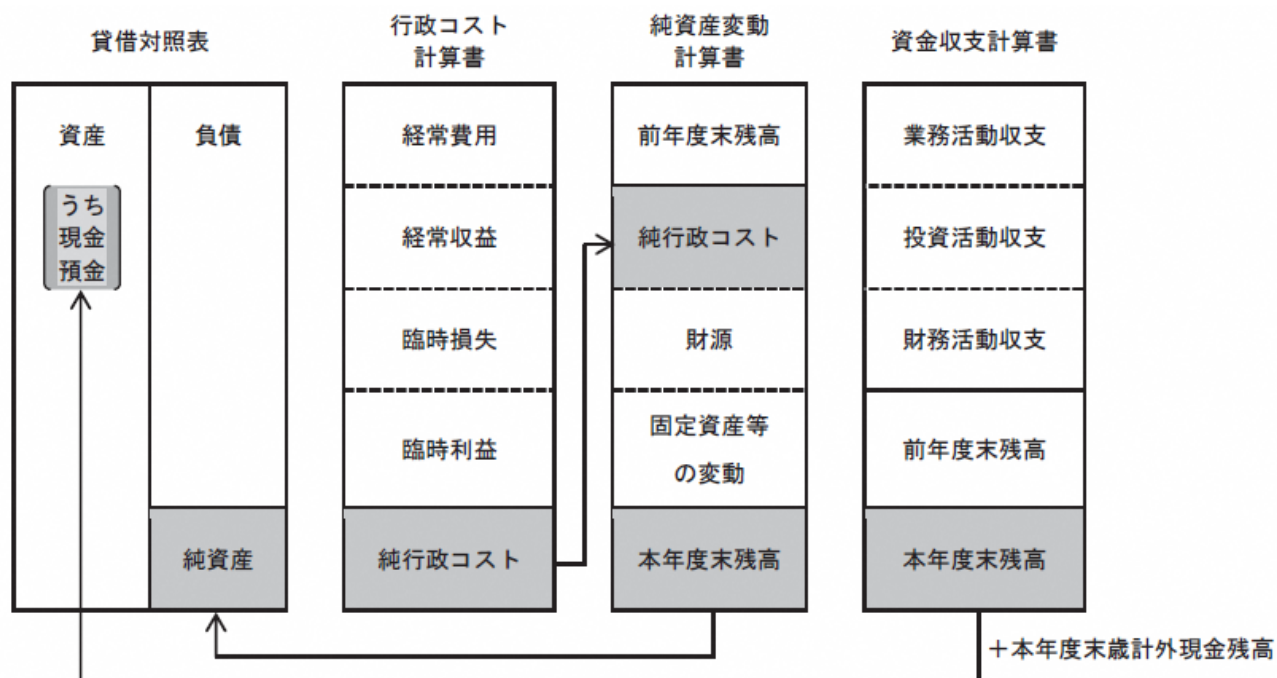
投資活動収支の欄には、有形固定資産などの形成にかかる公共施設等整備費支出や基金積立金支出などの投資活動支出、投資活動支出の財源として充当した国府等補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を表示しています。

財務活動収支の欄には、地方債の元本償還にかかる地方債償還支出などの財務活動支出、地方債発行収入などの財務活動収入を表示しています。

(2) 各表の関連

財務書類の4表には、次のような相互関係があります。

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応し、貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として算出されますが、これは純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。また、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。



財務書類の活用

5. 国の報告書を踏まえた指標等による分析

地方公会計における財務書類は、すべての地方公共団体が統一の基準で作成することとなったことから、他団体（類似団体など）との比較分析が可能となりました。このため、地方公会計は、「作って公表する」取り組みから「活用する」公会計へステージが変わることになります。

そこで本市では、財務書類4表の活用手法として、まず、財政状況の透明性・客観性をより確保する観点から活用を進めていくこととしました。具体的には、財政状況の「見える化」を推進する取り組みの一つとして、総務省の「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」（平成30年3月。以下、「総務省報告書」という。）に示された「指標等による分析」の内容を踏まえ、類似団体間での比較分析を行うこととし、その結果を以下にまとめています。

なお、本市では、将来に向けて必要な施策や事業の検討をする際に、地方公会計の情報と結びつけて考えていくことで、有効活用できるよう今後さらに検討を進めていきます。

6. 比較分析

(1) 比較対象都市の抽出

比較対象都市の選定については、「第一部 財政状況について P29 財政状況の他市比較（1）比較対象都市の抽出」のとおりです。

(2) 財務状況の比較

総務省報告書に掲載された指標を用いて、「資産形成度」、「世代間公平性」、「持続可能性（健全性）」、「効率性」、「自律性」について分析を行いました。

なお、本市における各指標の数値の算定は、令和6年度決算数値で行っていますが、他市の令和6年度のデータが揃わないため、比較分析は令和5年度のデータを用いて行っています。

また、ここで用いている数値は、すべて「一般会計等」の数値です。

※ 比較分析に用いている他市数値については、各市が公表している財務書類等の数値をもとに総務省報告書の算定式により本市で算出した参考値です。

① 資産形成度・・・将来世代に残る資産はどのくらいあるか

a 市民一人当たり資産額

「市民一人当たり資産額」は、貸借対照表の資産合計額を住民基本台帳人口で除すことで算出します。本指標は、自治体の保有資産状況を示すにあたり、非常にわかりやすい指標です。

算定式

$$\text{市民一人当たり資産額 (千円)} = \frac{\text{資産合計額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

※本市の令和6年度末住民基本台帳人口は、391,573人

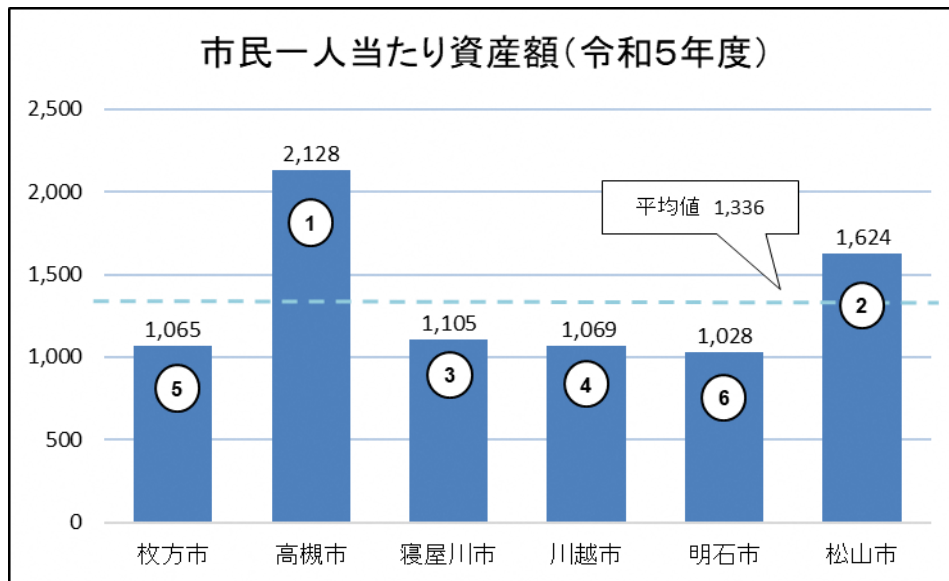
令和6年度の本市の市民一人当たり資産額

1,082千円

【他市との比較分析】

(単位：千円)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	川越市	明石市	松山市
R5年度	1,065	2,128	1,105	1,069	1,028	1,624



◇市民一人当たり資産額の6市平均値は、1,336千円。

◇本市の資産額は、平均値より271千円低く6市中5番目で、資産の形成度が相対的に低い。

(参考①) 【貸借対照表の主な内訳比較 (R5年度)】

(単位：百万円)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	川越市	明石市	松山市
償却資産のうちインフラ資産	104,395	160,301	69,922	197,950	64,813	178,881
土地の保有額	284,538	524,388	142,119	235,674	188,979	515,475

※「償却資産のうちインフラ資産」は、減価償却前の金額。

b 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

この比率は、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すものであり、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化することにより、資産の経年の程度を把握することができます。この比率を他の団体と比較することにより、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、検討するきっかけを得ることができるとされています。

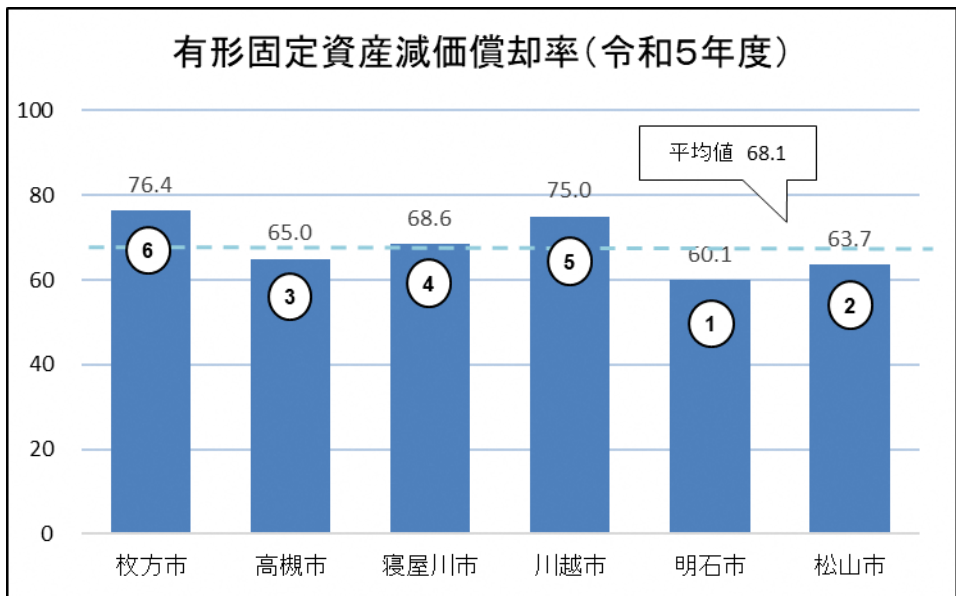
算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率（\%）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の貸借対照表計上額} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

令和6年度の本市の有形固定資産減価償却率 75.8%

【他市との比較分析】 （単位：\%）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	川越市	明石市	松山市
R5年度	76.4	65.0	68.6	75.0	60.1	63.7



- ◇有形固定資産減価償却率の6市平均値は、68.1%。
- ◇本市の同比率は、6市の中では最も高く、資産の老朽化が進んでいる。

(参考②) 【減価償却率の内訳比較 (R5年度)】 （単位：\%）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	川越市	明石市	松山市
インフラ資産の減価償却率	93.3	70.9	77.5	90.3	64.5	67.4

② 世代間公平性・・・将来世代と現世代との負担の分担は適切か

a 純資産比率

地方自治体は、地方債の発行等を通じて将来世代と過去及び現世代の負担の配分を行っています。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、これまでの世代の負担によって将来世代も利用できる資源を蓄積したことを意味します。

算定式

$$\text{純資産比率 (\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

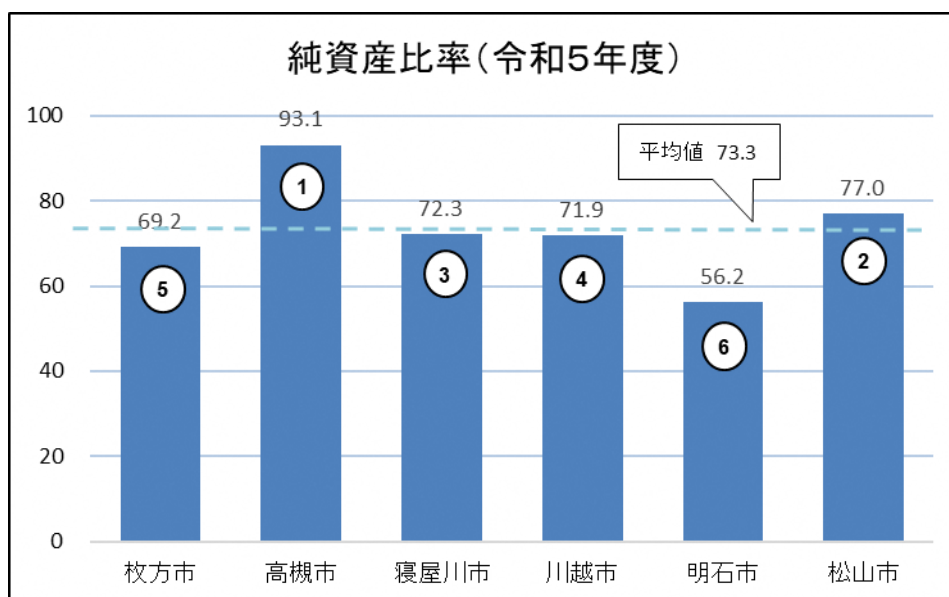
令和6年度の本市の純資産比率

70.1%

【他市との比較分析】

(単位：%)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	川越市	明石市	松山市
R5年度	69.2	93.1	72.3	71.9	56.2	77.0



◇純資産比率の6市平均値は、73.3%。

◇本市の同比率は、平均値より4.1ポイント低く6市中5番目となっており、平均より低くなっているが、令和4年度に比べ0.1ポイント増加している。

③ 持続可能性（健全性）・・・財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

a 市民一人当たり負債額

「市民一人当たり負債額」は、貸借対照表の負債合計額を住民基本台帳人口で除して算出します。本指標は、「市民一人当たり資産額」と同様に非常にわかりやすい指標となります。

算定式

$$\text{市民一人当たり負債額（千円）} = \frac{\text{負債合計額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

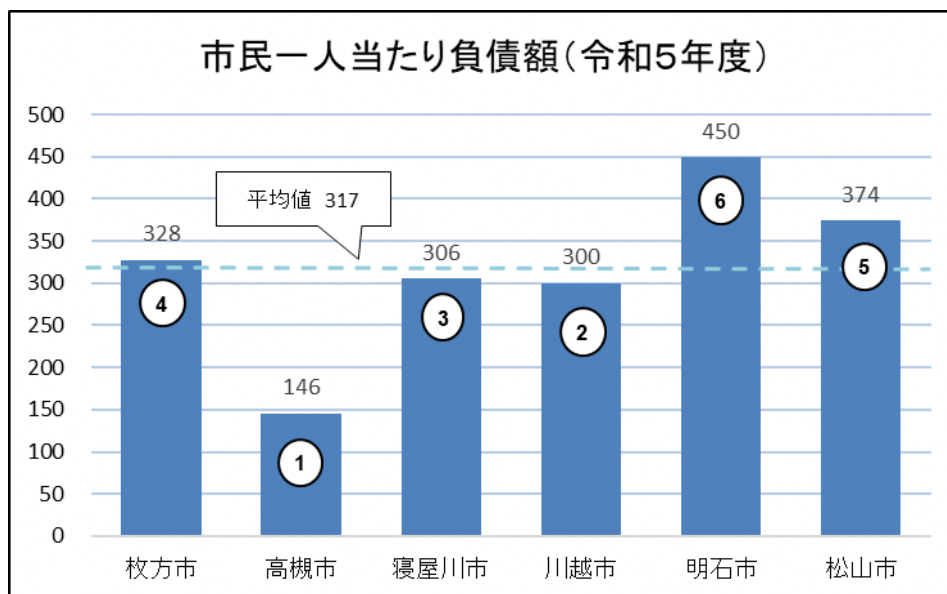
令和6年度の本市の市民一人当たり負債額

323千円

【他市との比較分析】

（単位：千円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	川越市	明石市	松山市
R5年度	328	146	306	300	450	374



◇市民一人当たりの負債額の6市平均値は、317千円。

◇本市の負債額は、平均値より11千円高く、令和4年度に比べ6千円増加している。

(参考③) 【負債額の内訳比較 (R5年度)】

(単位：百万円)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	川越市	明石市	松山市
地方債の額	113,819	37,255	61,796	87,072	111,564	160,431

※「地方債の額」は、固定負債分と流動負債分の合計金額。

b 債務償還比率（参考指標）

実質的な債務を、経常的に確保できる資金で返済する場合の債務償還能力を示す理論値です。この比率が低いほど、債務償還能力が高いといえます。

算定式

$$\text{債務償還比率（\%）} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100$$

（注）

- 1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。
- 2 経常一般財源等（歳入）等は、「経常一般財源等+減収補填債特例発行額+臨時財政対策債発行可能額」とする。
- 3 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、イ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、ロ：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの、ハ：組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの、ニ：元金償還金（経常経費充当一般財源等）を控除した額とする。
- 4 本指標は、「地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成31年3月公表）」により参考指標と位置づけられた。

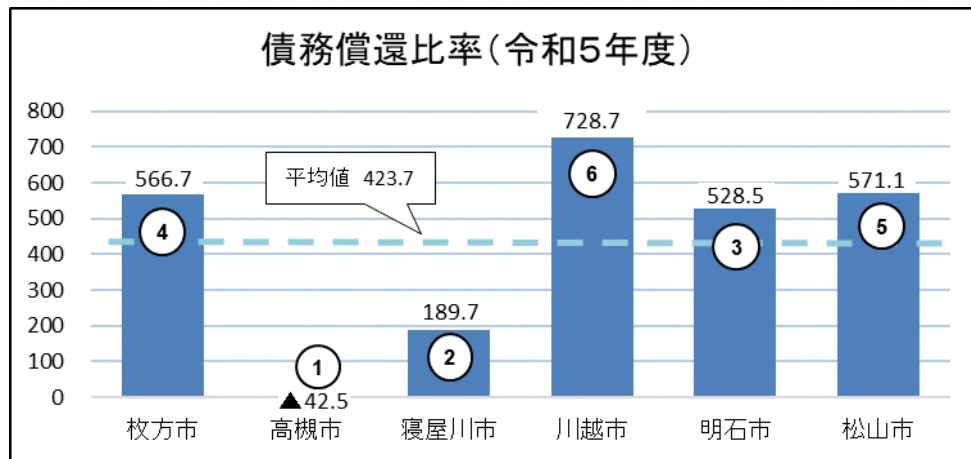
令和6年度の本市の債務償還比率

596.8%

【他市との比較分析】

（単位：％）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	川越市	明石市	松山市
R5年度	566.7	▲42.5	189.7	728.7	528.5	571.1



◇債務償還比率の6市平均値は、423.7%。

◇本市の同比率は平均値よりも143%高く、令和4年度に比べ54.1ポイント増加している。

（参考④）【債務償還比率の内訳比較（R5年度）】

（単位：百万円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	川越市	明石市	松山市
将来負担額	157,475	58,261	79,360	122,744	141,053	255,127

④ 効率性・・・行政サービスが効率的に提供されているか

a 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

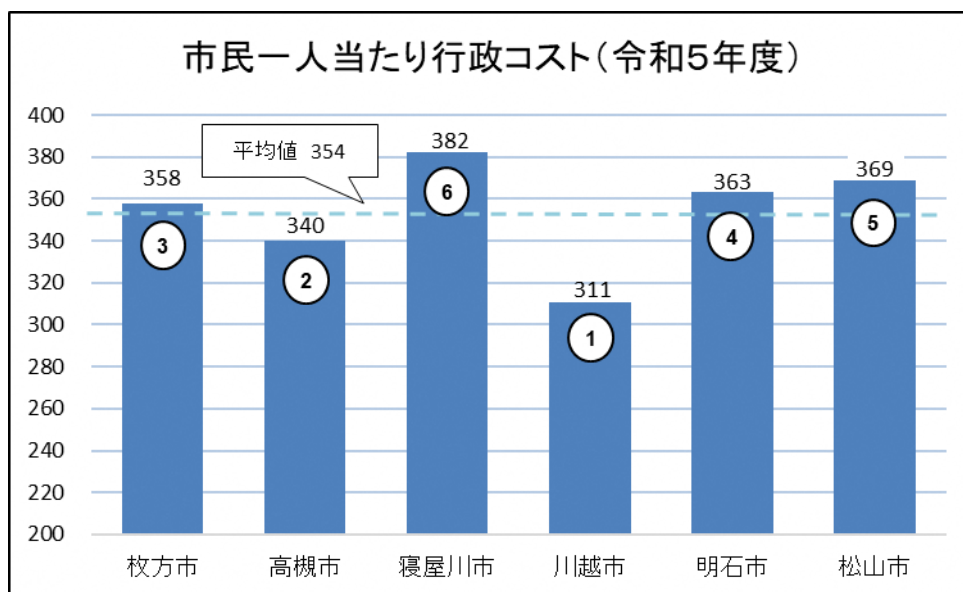
$$\text{市民一人当たり行政コスト (千円)} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

令和6年度の本市の市民一人当たり行政コスト 356千円

【他市との比較分析】

(単位：千円)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	川越市	明石市	松山市
R5年度	358	340	382	311	363	369



◇市民一人当たり行政コストの6市平均値は、354千円。

◇本市の行政サービス提供コストは、平均値より4千円高く、平均的なレベルとなっている。

⑤ 自律性・・・歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準は？）

a 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

算定式

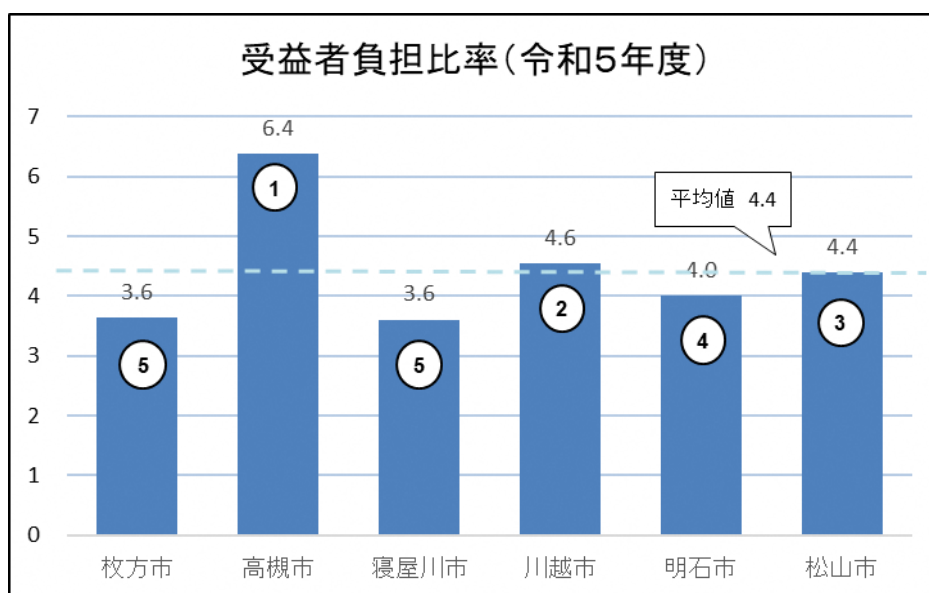
$$\text{受益者負担比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

令和6年度の本市の受益者負担比率 3.4%

【他市との比較分析】

（単位：\%）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	川越市	明石市	松山市
R5年度	3.6	6.4	3.6	4.6	4.0	4.4



◇受益者負担比率の6市平均値は、4.4\%。

◇本市の受益者負担の割合は、6市の中では最も低い2市の1つである。

（参考⑤）【行政コスト計算書の経常収益の内訳比較（R5年度）】

（単位：百万円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	川越市	明石市	松山市
使用料・手数料	2,164	2,249	707	1,894	2,474	2,890
その他	3,155	5,773	2,495	3,339	2,181	5,525

(3) 分析のまとめ

ここまで見てきたように、財務書類 4 表から導くことができる様々な指標を用いて、他団体との比較を行いました。その結果、本市の財務状況について、以下のようなことが見えてきました。今後、さらに内容の検証を行ったうえで、本市の様々な課題を解決するにあたって、参考となる客観的な根拠の一つとして活用を検討していきます。

まとめ

貸借対照表から

・本市が保有する資産は、6 市の中で相対的に小さくなっている。これは、道路・公園などのインフラ系資産の保有額が小さいこと、また、土地の保有額に大きな差が見られることによるものである。一方で、負債額については 6 市の中で平均よりやや高く、負債額の内訳に当たる「地方債の額」についても同様の傾向が見られる。

行政コスト計算書から

・本市の行政コストは 6 市の中で平均的なレベルにあるが、行政サービスに係る受益者負担の割合は、6 市の中で最も低い 2 市の 1 つである。

その他

・本市は、債務の償還能力が 6 市の中で相対的に低くなっている。これは、指標のひとつである債務償還比率の算定式の分子に当たる「将来負担額」が、6 市の中でも大きいことによるものである。

※上記のまとめは、あくまでも今回選定した 5 市との比較に基づくものです。全国の都市や中核市の中での位置づけを示すものではありません。

7. 一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	399,377	固定負債	113,404
有形固定資産	370,911	地方債	100,789
事業用資産	202,616	長期未払金	-
土地	134,091	退職手当引当金	12,530
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	181,403	その他	85
建物減価償却累計額	-116,607	流動負債	13,247
工作物	24,367	1年内償還予定地方債	11,034
工作物減価償却累計額	-21,264	未払金	41
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,784
航空機	-	預り金	361
航空機減価償却累計額	-	その他	27
その他	-	負債合計	126,651
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	627	固定資産等形成分	420,545
インフラ資産	167,542	余剰分(不足分)	-123,517
土地	151,100		
建物	1,539		
建物減価償却累計額	-1,032		
工作物	104,900		
工作物減価償却累計額	-96,955		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,989		
物品	6,572		
物品減価償却累計額	-5,818		
無形固定資産	987		
ソフトウェア	986		
その他	1		
投資その他の資産	27,479		
投資及び出資金	10,270		
有価証券	13		
出資金	26		
その他	10,231		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	508		
長期貸付金	158		
基金	16,614		
減債基金	-		
その他	16,614		
その他	-		
徴収不能引当金	-71		
流動資産	24,301		
現金預金	2,848		
未収金	263		
短期貸付金	19		
基金	21,148		
財政調整基金	14,385		
減債基金	6,764		
棚卸資産	-		
その他	28		
徴収不能引当金	-5		
資産合計	423,678	純資産合計	297,027
		負債及び純資産合計	423,678

※単位未満の四捨五入の金額を斜体で示しています。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	144,239
業務費用	58,853
人件費	22,266
職員給与費	19,431
賞与等引当金繰入額	111
退職手当引当金繰入額	-231
その他	2,955
物件費等	35,380
物件費	29,362
維持補修費	1,443
減価償却費	4,565
その他	10
その他の業務費用	1,206
支払利息	399
徴収不能引当金繰入額	0
その他	807
移転費用	85,386
補助金等	28,027
社会保障給付	45,336
他会計への繰出金	11,479
その他	544
経常収益	4,875
使用料及び手数料	2,221
その他	2,655
純経常行政コスト	139,364
臨時損失	31
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	0
純行政コスト	139,376

※単位未満の四捨五入の金額齟齬を斜体で示しています。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	289,909	415,156	-125,247
純行政コスト(△)	-139,376		-139,376
財源	146,494		146,494
税金等	92,238		92,238
国県等補助金	54,255		54,255
本年度差額	7,118		7,118
固定資産等の変動(内部変動)		5,388	-5,388
有形固定資産等の増加		9,872	-9,872
有形固定資産等の減少		-4,575	4,575
貸付金・基金等の増加		3,720	-3,720
貸付金・基金等の減少		-3,628	3,628
資産評価差額	3	3	
無償所管換等	-2	-2	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	7,118	5,388	1,730
本年度末純資産残高	297,027	420,545	-123,517

※単位未満の四捨五入の金額齟齬を斜体で示しています。

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	139,792
業務費用支出	54,407
人件費支出	22,386
物件費等支出	30,827
支払利息支出	399
その他の支出	795
移転費用支出	85,386
補助金等支出	28,027
社会保障給付支出	45,336
他会計への繰出支出	11,479
その他の支出	544
業務収入	147,119
税金等収入	92,237
国県等補助金収入	50,013
使用料及び手数料収入	2,221
その他の収入	2,649
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,326
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,592
公共施設等整備費支出	9,872
基金積立金支出	3,700
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20
その他の支出	-
投資活動収入	7,908
国県等補助金収入	4,243
基金取崩収入	3,605
貸付金元金回収収入	23
資産売却収入	35
その他の収入	2
投資活動収支	-5,683
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,234
地方債償還支出	11,171
その他の支出	63
財務活動収入	9,175
地方債発行収入	9,175
その他の収入	-
財務活動収支	-2,059
本年度資金収支額	-416
前年度末資金残高	2,902
本年度末資金残高	2,486
前年度末歳計外現金残高	361
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	361
本年度末現金預金残高	2,848

※単位未満の四捨五入の金額齟齬を斜体で示しています。

一般会計等財務書類における重要な会計方針

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券については、会計年度末における市場価格としています。

② 出資金については、出資額を計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（枚方市資金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8. 全体財務書類4表

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	674,080	固定負債	272,686
有形固定資産	631,233	地方債等	166,196
事業用資産	208,919	長期未払金	-
土地	134,903	退職手当引当金	15,330
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	190,194	その他	91,161
建物減価償却累計額	-120,290	流動負債	24,600
工作物	25,489	1年内償還予定地方債等	17,666
工作物減価償却累計額	-22,021	未払金	3,805
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	22
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,307
航空機	-	預り金	361
航空機減価償却累計額	-	その他	438
その他	10	負債合計	297,287
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	633	固定資産等形成分	695,248
インフラ資産	408,922	余剰分(不足分)	-269,624
土地	178,403	他団体出資等分	-
建物	7,299		
建物減価償却累計額	-3,474		
工作物	426,155		
工作物減価償却累計額	-214,846		
その他	119		
その他減価償却累計額	-20		
建設仮勘定	15,287		
物品	40,404		
物品減価償却累計額	-27,013		
無形固定資産	11,026		
ソフトウェア	1,011		
その他	10,015		
投資その他の資産	31,821		
投資及び出資金	11,288		
有価証券	1,013		
出資金	44		
その他	10,231		
長期延滞債権	759		
長期貸付金	158		
基金	19,772		
減債基金	-		
その他	19,772		
その他	5		
徴収不能引当金	-160		
流動資産	48,831		
現金預金	23,514		
未収金	3,797		
短期貸付金	19		
基金	21,148		
財政調整基金	14,385		
減債基金	6,764		
棚卸資産	223		
その他	134		
徴収不能引当金	-6		
繰延資産	-	純資産合計	425,624
資産合計	722,911	負債及び純資産合計	722,911

※単位未満の四捨五入の金額を斜体で示しています。

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	238,128
業務費用	168,125
人件費	29,946
職員給与費	25,212
賞与等引当金繰入額	576
退職手当引当金繰入額	109
その他	4,049
物件費等	134,976
物件費	118,632
維持補修費	1,835
減価償却費	14,490
その他	19
その他の業務費用	3,203
支払利息	1,266
徴収不能引当金繰入額	4
その他	1,933
移転費用	70,003
補助金等	24,116
社会保障給付	45,336
その他	550
経常収益	24,882
使用料及び手数料	21,962
その他	2,920
純経常行政コスト	213,246
臨時損失	43
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14
臨時利益	179
資産売却益	19
その他	160
純行政コスト	213,110

※単位未満の四捨五入の金額齟齬を斜体で示しています。

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	416,223	691,912	-275,689	-
純行政コスト(△)	-213,110		-213,110	-
財源	219,507		219,507	-
税金等	125,969		125,969	-
国県等補助金	93,538		93,538	-
本年度差額	6,397		6,397	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,335	-3,335	
有形固定資産等の増加		18,027	-18,027	
有形固定資産等の減少		-14,529	14,575	
貸付金・基金等の増加		4,184	-4,184	
貸付金・基金等の減少		-4,347	4,301	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	-2	-2		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	3,003		3,003	
本年度純資産変動額	9,401	3,335	6,065	-
本年度末純資産残高	425,624	695,248	-269,624	-

※単位未満の四捨五入の金額齟齬を斜体で示しています。

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	223,618
業務費用支出	153,614
人件費支出	29,925
物件費等支出	121,486
支払利息支出	401
その他の支出	1,803
移転費用支出	70,003
補助金等支出	24,116
社会保障給付支出	45,336
その他の支出	550
業務収入	239,938
税収等収入	128,733
国県等補助金収入	89,296
使用料及び手数料収入	22,143
その他の収入	-234
臨時支出	12
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12
臨時収入	160
業務活動収支	16,468
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,427
公共施設等整備費支出	16,243
基金積立金支出	4,160
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24
その他の支出	-
投資活動収入	9,448
国県等補助金収入	4,753
基金取崩収入	4,273
貸付金元金回収収入	23
資産売却収入	35
その他の収入	364
投資活動収支	-10,979
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,061
地方債等償還支出	18,067
その他の支出	994
財務活動収入	13,815
地方債等発行収入	13,555
その他の収入	260
財務活動収支	-5,246
本年度資金収支額	243
前年度末資金残高	22,910
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	23,153
前年度末歳計外現金残高	361
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	361
本年度末現金預金残高	23,514

※単位未満の四捨五入の金額齟齬を斜体で示しています。

9. 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	687,347	固定負債	279,125
有形固定資産	642,430	地方債等	169,860
事業用資産	219,924	長期未払金	-
土地	139,236	退職手当引当金	18,086
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	194,510	その他	91,178
建物減価償却累計額	-123,023	流動負債	29,606
工作物	25,511	1年内償還予定地方債等	21,310
工作物減価償却累計額	-22,038	未払金	4,794
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	27
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,635
航空機	-	預り金	397
航空機減価償却累計額	-	その他	443
その他	10	負債合計	308,730
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,718	固定資産等形成分	708,515
インフラ資産	408,888	余剰分(不足分)	-279,136
土地	178,368	他団体出資等分	-
建物	7,299		
建物減価償却累計額	-3,474		
工作物	426,155		
工作物減価償却累計額	-214,846		
その他	119		
その他減価償却累計額	-20		
建設仮勘定	15,287		
物品	44,058		
物品減価償却累計額	-30,440		
無形固定資産	11,052		
ソフトウェア	1,034		
その他	10,018		
投資その他の資産	33,865		
投資及び出資金	11,288		
有価証券	1,013		
出資金	44		
その他	10,231		
長期延滞債権	779		
長期貸付金	158		
基金	21,637		
減債基金	-		
その他	21,637		
その他	163		
徴収不能引当金	-161		
流動資産	50,762		
現金預金	25,251		
未収金	3,985		
短期貸付金	19		
基金	21,148		
財政調整基金	14,385		
減債基金	6,764		
棚卸資産	224		
その他	141		
徴収不能引当金	-6		
繰延資産	-	純資産合計	429,379
資産合計	738,110	負債及び純資産合計	738,110

※単位未満の四捨五入の金額を斜体で示しています。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	307,941
業務費用	174,541
人件費	34,458
職員給与費	29,155
賞与等引当金繰入額	899
退職手当引当金繰入額	333
その他	4,071
物件費等	136,125
物件費	119,417
維持補修費	1,887
減価償却費	14,733
その他	88
その他の業務費用	3,957
支払利息	1,287
徴収不能引当金繰入額	4
その他	2,667
移転費用	133,400
補助金等	87,511
社会保障給付	45,336
その他	552
経常収益	25,938
使用料及び手数料	21,966
その他	3,972
純経常行政コスト	282,003
臨時損失	43
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14
臨時利益	180
資産売却益	20
その他	160
純行政コスト	281,866

※単位未満の四捨五入の金額齟齬を斜体で示しています。

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	418,384	701,348	-282,964	-
純行政コスト(△)	-281,866		-281,866	-
財源	289,689		289,689	-
税金等	158,754		158,754	-
国県等補助金	130,935		130,935	-
本年度差額	7,824		7,824	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,109	-7,109	
有形固定資産等の増加		22,434	-22,434	
有形固定資産等の減少		-15,151	15,198	
貸付金・基金等の増加		4,832	-4,832	
貸付金・基金等の減少		-5,005	4,959	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	-2	-2		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	68	58	11	-
その他	3,103	-	3,103	
本年度純資産変動額	10,995	7,167	3,828	-
本年度末純資産残高	429,379	708,515	-279,136	-

※単位未満の四捨五入の金額齟齬を斜体で示しています。

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	293,949
業務費用支出	160,549
人件費支出	34,456
物件費等支出	122,398
支払利息支出	421
その他の支出	3,274
移転費用支出	133,400
補助金等支出	87,511
社会保障給付支出	45,336
その他の支出	552
業務収入	310,569
税収等収入	161,599
国県等補助金収入	126,026
使用料及び手数料収入	22,147
その他の収入	797
臨時支出	12
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12
臨時収入	160
業務活動収支	16,767
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,054
公共施設等整備費支出	20,232
基金積立金支出	4,781
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24
その他の支出	17
投資活動収入	11,533
国県等補助金収入	6,157
基金取崩収入	4,916
貸付金元金回収収入	23
資産売却収入	36
その他の収入	400
投資活動収支	-13,521
【財務活動収支】	
財務活動支出	23,027
地方債等償還支出	22,033
その他の支出	994
財務活動収入	19,946
地方債等発行収入	19,686
その他の収入	260
財務活動収支	-3,081
本年度資金収支額	165
前年度末資金残高	24,650
比例連結割合変更に伴う差額	58
本年度末資金残高	24,872
前年度末歳計外現金残高	378
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	379
本年度末現金預金残高	25,251

※単位未満の四捨五入の金額齟齬を斜体で示しています。

枚方市の財政事情

(第二部)

令和7年度版

令和8年3月 発行

発 行 / 枚方市

企画・編集 / 総合政策部 財政課

〒573-8666

大阪府枚方市大垣内町 2-1-20

電話 072-841-1221 (内線 3461)

072-841-1311 (直通)

F A X 072-841-3039

e-mail zaisei@city.hirakata.osaka.jp